

戦前から戦後における『婦人之友』友の会の農村生活改善運動 ——農村友の会の活動を中心に——

野本 京子

はじめに

1. 戦後『婦人之友』・『友の新聞』にみる農業・農村像
 - 1.1 『婦人之友』にみる農業・農村生活観
 - 1.2 『友の新聞』にみる農村の生活改善
2. 戦時下の生保内友の会の活動
 - 2.1 家計簿の記載
 - 2.2 農繁期子供生活指導所（季節保育所）の開設
3. 戦後の生保内友の会の活動
 - 3.1 戦後の旅立ち
 - 3.2 農閑期衣食住学校と農繁期託児所
 - 3.3 友の会幼児生活団の運営

おわりに

はじめに

1908（明治 41）年 1 月に創刊された『婦人之友』（婦人之友社）は 100 年を超える歳月を刻み、現在刊行されている女性雑誌のなかでもっとも長い歴史をもっている。1917（大正 6）2 月に創刊され、90 年以上刊行されてきた『主婦の友』（主婦の友社）が、2008 年 6 月号をもって休刊したのは耳日に新しい。戦前から戦後にかけて、家庭向け雑誌を代表する存在であった『主婦の友』の休刊の背景に、「主婦」という存在が自明なものでなくなった時代の変化があったことは容易に想像できよう。

もちろん『婦人之友』も同様の困難に直面していると思われるが、大きく異なるのは、すでに 80 年近く続いている友の会の存在である。各地で成立していた同誌の読者組織が結集し、「全国友の会」が発足したのは 1930（昭和 5 年）のことである。雑誌の販売方法が、基本的には予約購読制になったのも同年のことであった。

現在の会員数（2008 年 3 月末現在）は 21,230 人であり¹⁾、国内 179 の友の会に加え、海外に

もニューヨークや香港、サンパウロ等、9つの友の会がある。戦時下そして敗戦時の1942（昭和17）年から1945年を除き、毎年5月には「全国友の会大会」が開催され、国内外の友の会代表が参加している。創立者羽仁もと子（1873～1957年）が存命中、友の会の理念や自ら考えるところを会員に述べ、友の会の進むべき方向を訴えたのもこの大会であった。羽仁もと子あるいは羽仁吉一（1880～1955年）の提起を受け、創立者亡き後は全国友の会中央委員が中心となって活動方針が提起・議論され、「家庭から社会へ」という友の会の具体的活動指針が決定されてきたのである²⁾。

2008年度の大会（5月20～22日）では、自由学園卒業後、各地友の会で活動する会員が「創立者の志を受けて」というテーマで報告している。このなかに約60年前、戦後の「友の会農村生活セトルメント」で活動した会員の報告が含まれていた。

この「友の会農村生活セトルメント」とは戦後間もない時期に開始された事業であり、福岡および佐世保友の会が中心となり、全国友の会が支えた引揚者援護事業（大陸からの引揚者および引揚孤児に対する支援）とならぶ、この時期の外に向かつての働きかけとして重要な位置を占めるものであった。引揚者援護事業が戦時下の出征遺家族への援護活動という前史を持つと同様、この「友の会農村生活セトルメント」すなわち農村文化運動は、1935年に開始された東北農村生活合理化運動の体験が前史としてあった。

本稿は、戦前の友の会がそのネットワークを活かして展開した東北農村生活合理化運動（1935～1939年）について検討した別稿〔野本2005、2007〕を踏まえ、戦時下から戦後の友の会が行なった農村運動のもった意味をその継続性をつよく意識しつつ、検証することを意図している。

戦前期の東北農村生活合理化運動は当初から5ヵ年計画で始まり、農村セトルメントの設置された村々において農村友の会設立へとつながっていく。しかし運動終了後も、『婦人之友』及び友の会の農村への関心は引き継がれており、一過性のもではなかったことを強調しておきたい。各農村セトルメントで開催され、近隣農村にも働きかけられた「(冬の) 楽しき生活講習会」（1941年5月号）や農繁期託児所（1938年7月号ほか）および共同炊事への協力（1942年8月号ほか）、水害にあった福島県信夫郡鎌田村（現在福島市）での「農村住宅更正運動」（1941年9月、10月号ほか）などが実施されており、羽仁もと子の長女であり『婦人之友』記者であった羽仁説子（1903～1987年）は農繁期託児所の訪問記を連載している（1942年9月、10月号）。同時に、『婦人の友』や『友の新聞』は農村友の家の活動について逐次掲載しており、5ヵ年計画終了後も各地友の会ないし会員個人からの「東北事業指定寄付」も続いていた。さらに「農村婦人は働き着がなくて困っています 丈夫な野良着をつくるために全国から帯芯をおくりませう」という運動が開始されたのは1943（昭和18）年の年末からであった。

戦前から戦後にかけて刊行された『婦人之友』を通読していくと、当然ながら戦時下での困

難が語られもしているが³⁾、「よりよい家庭がよりよい社会をつくる」という理念と、それを実現するために必要不可欠なものとしての「生活改善」「生活の合理化」という方向性は一貫していることがわかる。敗戦後、全国友の会は直ちに引揚者・引揚孤児援護活動に立ち上がるとともに、この東北農村生活合理化運動の実践を踏まえたうえで、農村への働きかけを行っていったのである。

従来の研究史をみると、『婦人之友』友の会や会員個々の意識や活動に焦点をあわせた研究は十分であるとはいえない。とくに戦後の活動については牛木純江氏が指摘している通り(牛木 2003)、ほとんど皆無といってよい。牛木氏は、戦後、友の会が行なった「農村文化運動」(1948～1954年)について、(1)運動指導者である友の会会員にとっての運動の意義、(2)農村および農村女性がこの運動をどのように受容したか、という視角から検討している。「農村文化運動」の具体的内容は、ほぼ2週間にわたる農閑期衣食住講習会(学校とも称する)の開催である。講習会への参加者が減少したこともあり、1954年の第6回を最後に全国一斉方式の対農村活動は終焉し、以降は各地の友の会の個別活動という形態に変化していく。牛木氏は受講者が減少した理由として、年1回の短期間の活動方式の限界に加え、指導者として関わった自由学園の卒業生や友の会会員と受講生との齟齬、すなわち「衣食住講習会に理想を求める指導者と現実を求める講習生」を指摘している。

このような側面があったのは事実であろうが、受講生の減少の背景には、高度経済成長期にさしかかった当該時期の農村社会の変化も関わっていたのではないだろうか。三重県三重郡川越村の農閑期衣食住学校を担当した四日市友の会は、「都市に近い農村のやりにくさ」を指摘している⁴⁾。何よりも、農村への働きかけが、その後も続いていたという事実を重視したい。『友の新聞』第62号(1955年5月15日)の153友の会の活動報告「外部への働き 内なる力を周囲へ及ぼす」では、いまだ66友の会が「農村への働き」をあげている。これは食に関する講習と家計講習に次ぐ数字である。「このお仕事に当り何より大切なことはまづその農村の実態をよく知ることだと思います」という中央委員の認識は、農村にある友の会および農村と交渉の深い友の会の「奮発」を求めるという姿勢へとつながっていったと思われる⁵⁾。実際に必要とされている事業をという姿勢が、友の会による農閑期の主婦を対象とした働きかけ、友の会と自由学園女子最高学部生とによる農繁期託児所の運営へと展開していったのである。

なお、上記の農閑期衣食住学校が「農村セトルメント」と表現されていることにも留意したい。戦後の活動は農閑期限定であり、戦前の東北農村生活合理化運動での常設のセトルメントとは異なっているが、東北農村生活合理化運動での体験が、戦後の農村への働きかけの原点にあったことは間違いない。農繁期託児所の運営も同様に、1938年から東北セトルメントに開設された農繁期子供生活指導所の体験を引き継ぐものであった⁶⁾。この農繁期託児所は後述す

るように、設置箇所は減少はあるものの、1977（昭和52）年に終了するまで続いて行く⁷⁾。

別稿で試みた戦時下に引き続き、本稿では全国友の会および各地の友の会が関わった戦後の農村生活改善運動について検討する。友の会による生活改善・生活合理化といった「生活」を基軸とする理念および活動をみていくと、戦前から戦後の活動の継続性が強く印象的づけられる。敗戦をはさんで、友の会もそして会員個々もそれぞれの場で困難に直面し、激動の時代を迎えたと思われるが、『婦人之友』の誌面からは戦前戦後とも変わらぬ一貫した姿勢が伝わってくる。敗戦という歴史上の大きな画期をはさんでいるにもかかわらず、戦前と戦後という時期を通じてのこの「ぶれなさ」の依って来る所以について、地域における具体的活動を検証することを通じて考えてみたい。

ただし本稿では、友の会の関わった農村活動について全面的に取り上げることは出来ない。ここでは、(1) 戦後の『婦人之友』誌面で農村問題がどのように取りあげられているかを検討する。つまり何が問題であると認識し、それに対していかなる問題解決の途を提起しているのかを、まずは確認したい。そのうえで、(2) 戦前から戦後に至る時期の地域における具体的活動について検証し、その活動を担った人々に焦点をあててみたい。秋田県仙北郡生保内村（田沢湖町を経て、現在は仙北市）を中心にその軌跡をたどってみることにする。すでに別稿でも取り上げたが、同村には1935年にセツルメントが設置され、1939年2月には農村友の会が設立されており、戦後の「農村文化運動」も行なわれている。さらに、自由学園および全国友の会による農繁期託児所も戦前、そして戦後と実施されているほか、これとは別に生保内友の会によって30年にわたる幼児生活団が運営されている。つまり、戦前期の活動と戦後のそれとを分断して捉えるのではなく、地域における一連の活動として検証可能だということである。

本稿はまた、友の会の活動を通じて、農村における戦前から戦後に至る生活改善・生活合理化の動きについて検証することを意図している。1948年8月、農林省農業改良局が発足し、その普及部の下に生活改善課が設置され、生活改善運動を展開していった。この改善運動の理念や担い手（生活改良普及員および各地の生活改善グループ）の活動や意義については、市田知子氏の一連の研究が詳細に検討している〔市田 1995、2003、2005〕。農業政策の一環として位置づけられ、戦後間もなく展開した運動と友の会の活動とでは規模や影響力等の点で比べようもない。しかし、戦前から戦後に至る時期を通員して行なわれた民間の生活改善運動の目指したものが何であったのかを考察し、生活改善普及事業との関連性を考えてみる意味は十分にあるのではないか。ここでは同時に、地域に住む人々にとってどのような意味があったのかについても考えてみたい。

1. 戦後『婦人之友』・『友の新聞』にみる農業・農村像

敗戦後に迎えた新年号で、羽仁もと子は「家庭から社会への第一歩も最も理想的に最も友の会らしく歩み出してゆきませう。家庭を二の次のものにして旧い社会に飛び出すのではなく、一層すぐれた家庭生活を築き上げつゝ、本当に世の中を新しくするためにいま一つの出発をするのです」と語っている⁸⁾。ここには家庭と社会との関係をどのようにとらえているかが示されており、興味深い。

1.1 『婦人之友』にみる農業・農村生活観

それでは戦後の友の会による農村への働きかけの背景には、どのような農業および農村観があったのだろうか。この時期の『婦人之友』に掲載された農村にかかわる記事は多々あるが、まずは論点が明確になると考えられる座談会での議論から検証してみたい。

最初に、戦後1年足らずの1946年7月24日、那須にある自由学園農場(1941年11月1日開設)で行なわれた座談会での議論を取り上げる。この座談会には、羽仁もと子・吉一夫妻や農場担当の自由学園男子部卒業生や開墾にあっていた男子部生徒に加え、以前から夫妻と親しく『婦人之友』への寄稿も多かった那須皓、岩方磯雄(宇都宮農林専門学校)そして開拓行政を担当していた栃木県庁農政課職員等が出席している。

この座談会では農業技術の改良や農業の機械化や有畜化といった話題とともに、「農村の教育と生活」についても語られている。まず羽仁もと子は、次のように発言している⁹⁾。

私は教育には知識をあたへる部分と、生活によって経験させる部分とがあると申します。知識をあたへる部分は農村だからといって区別をつける必要はない。世界人として日本人として生きてゆくのに必要な根本の知識は誰にも入用なものです。たゞあとの生活によって経験させる部分は、人によつてその生活は実にさまざまですから、農村には農村にふさはしい生活教育があつてよい筈だと思ひます。

また羽仁吉一は、当時の芝居や映画といった娯楽的なものを「農村文化」ととらえる風潮に対し、「より大切な文化はもつと実生活に根ざしたものではないでせうか」と述べ、共同炊事や託児所、医療設備といった方面により力を入れるべきではないかと提起している¹⁰⁾。このような認識が、「農村文化の基礎は正しくたのしい衣食住から生れる」という「農村に正しい文化を創造の運動」という自由学園農村グループの実践、さらには友の会の農村への働きかけの基底にあった。牛木氏が指摘されるように、戦後、農村で隆盛をみた文化運動への批判がこの主張の背後にあったことは間違いないが、何をなすべきかという方向性は戦前から一貫している。

つぎに、発足後間もない農林省農業改良局の局長に就任したばかりの磯辺秀俊、早稲田大学教授の今和次郎、衆議院議員榊原千代を招いての「農村の生活指導」という座談会を取りあげてみたい¹¹⁾。

今和次郎には、戦前の東北農村生活合理化運動で生保内セツルメントの建物ほかを設計し、その地を実際に訪れる等、友の会事業に協力してきたという経緯がある。磯辺を招いた理由は、次の羽仁吉一の発言に端的に表れている。

磯辺さんは今度新たに出来た農業改良局の局長になられたのですが、農業改良局の狙いは農業技術の指導と農民生活の改善とを結びつけてやつてゆくところにあるということで、これは新しいおもしろいお仕事だと思います。(中略) 実は友の会は今年の事業として全国各地で各々その近隣農村へ働きかけをすることをこの春の大会で決定し、それぞれにその準備をすすめておりますので、今日の皆さんのお話はきつとその参考になることゝ思います。

これに対して磯辺は、日本の農業を強固にするためには、技術指導だけでは不十分であり、農民の生活そのものを改善向上していく必要があると述べている。都会の生活改善とは異なり、生産と消費が一体に結びついている農家の生活改善問題に対して、農業改良局は生産と生活の両面から迫っていきたいと抱負を語っている。引用文中に言及されている各地友の会による「近隣農村への働きかけ」とは、先述した「農村文化運動」のことである¹²⁾。

なお座談会としては上記のほか、以下のようなものがあげられる。(2)には、羽仁もと子と羽仁吉一が参加しているが、吉一は1955(昭和30)年10月に亡くなっており、もと子も(2)以降は出席していない。

(1)「新しき農村工芸を語る」第45巻第3号(1951年3月)足立源一郎、剣持勇、今和次郎、深澤紅子、吉田幾代、山室光子

(2)「こういう意味で『農は国のもと』というのではないのでしょうか」第46巻第1号(1952年1月)石黒忠篤、大槻正男、那須皓、E.S.ブース、古野伊之助

(3)「農村生活によるこびを！大槻正男博士をかこむ農村主婦のつどい」第49巻第5号(1955年5月)後述する田口喜美(秋田県西仙北郡生保田村)ほか11名

(4)「戦後十年の食生活 よくなったこと・よくしたいこと」第50巻第9号(1956年9月)有本邦太郎、香川綾、村井米子、山本松代、ほか友の会より3名

上記の(1)では、羽仁説子が「農村に対する生活運動の有力な一翼として、生活改善だけではなく、工芸を持って来て動かして行くことも出来ると思います」という問題提起を行っている。この座談会に出席している吉田幾代が牽引した盛岡生活学校そしてその後進である向中野学園(現在の盛岡スコール高等学校)では、「工芸」という授業が導入されているが、ここで語られているような理念と関わりがあったと思われる[吉田幾代 1972:103~104]。

(2)のタイトルは羽仁もと子の提唱によるものであり、友の会が展開する「愛土運動」へと向かう方向性をもっていた。ここでもと子は、鳥取県で農業に従事する自由学園男子部卒業生

から来た手紙を取りあげている。手紙の内容は、日の出前から日没まで仕事に追われる日々であり、もう少し本を読む時間や友と語り合う時間がほしいというものであった。この手紙を踏まえてもと子は、時間に追われる人とそうでない人との社会的不均衡を平均化できないかと論じている。誰でも農業の専門家になれるわけではないが、芸術家や学者であっても、土に親しみ、勤労を生活に取り入れる必要があるという主張である。この観点と都市の空地を含め、いまだ各地に荒蕪地が散見されるという認識とが結合したものが友の会の「愛土運動」であった。これは1964年から開始されるが、この場合の「愛土」とは抽象的なものではなく、まさに「土を愛する」こと、つまり土に親しむことを意味していた。具体的には友の会の基礎的単位である最寄りが、協力して共同畑を作って野菜を栽培する等々といったことである。消費者もできる限り、食にかかわる生産局面に関与すべきだという主張といえよう¹⁹⁾。

(3) は大槻正男を囲み、秋田・岩手・福島・茨城・栃木(自由学園那須農場)・神奈川・長野・愛知・三重・岡山等の農村に住む主婦たちとの座談会である。大槻は、戦後も農村における家族は旧態依然であり、「家長独裁的となり個人を重んじないという弊風」があるとしたうえで、「家族生活ではなくして家庭生活を農村につくりたい」と述べている。大槻の主張は、農家の主婦は農業労働と育児家事労働の双方に責任を負わされており、「主婦の本来の仕事であるべき、育児家事労働が犠牲にされ勝ち」であったとする。農村にも性別役割分業を貫徹することにより、農家の主婦労働を軽減しようというものであった。そして、農家でも毎月一定額を家計費として主婦に渡し、主婦が家計経済に対して責任をもつようにしたらという提言をしている。これに対して、茨城県からの参加者が、「でも、やっぱり農村に生きる主婦は、主人の仕事と、家の生活と自分がとけあっているところに生き甲斐があるのであって、たゞサラリーが渡されるのではつまらないと思いますけれど…」と反論しているのが興味深い。また「もっと豊かな食物を」という点に関して、三重県からの出席者が村には材料があるにもかかわらず、料理法を知らないために、単調な食生活になっていると指摘し、「農業改良普及員や友の会の方に、日常のたべもののとり方を教えていただいておりますが」と述べている。戦後の生活改善運動において、友の会会員の活動が生活改良普及員のそれと重なる側面があったことがうかがわれる。どちらも、性別役割分担という視点に立ち、生活改善を生活技術の向上によって実現することに重きを置いていたといえよう。ただし農林省の生活改善事業は「営農」の視点があるのに対し、「友の会」の生活改善運動はこの点は稀薄であった。

(4) は、国立栄養研究所所長の有本や女子栄養短大学長の香川綾、農林省生活改善課長山本松代を迎えてのものであった。山本は生活改善普及事業について、「いまの千五百人くらいの普及員で、農家の数にして五百五十萬、旧町村の数にして一萬一千位を対象にしているのでは、暗夜の星のようなものです」と述べている。そして、たんに農村の衣食住の個別の側面を問題

にしているというより、「すべて生産と結びつく生活全体で考えているわけです」として、農業労働が主である農村では、農繁期の託児所設置や共同炊事といった事業を展開しているとする。

友の会の「農村文化運動」、つまり農閑期衣食住学校設営という全国一斉の活動は1954年に終止符をうつ。ただし、このような講習会は自由学園の学生が派遣されるという形式ではなくなるものの、各地友の会が主体となり、また対象を未婚女性から主婦へと替えつつ存続していく。また自由学園の農村への働きかけは、自由学園生徒と友の会との共働による農繁期託児所運営へとシフトしていくことになる。これは、上記の座談会で山本松代が指摘している通り、農業労働と家事労働とを担わざるを得ない農村の主婦にとって、実際に必要とされている事業をという方向性が友の会でも追求されたためである。すでに述べたように、農繁期託児所は戦前設置された東北セツルメントほかで実践されていたことであった。この点について、全国友の会中央部が発行する『友の新聞』でどのように語られているかを検討してみたい。

1.2 『友の新聞』にみる農村の生活改善

「農村文化運動 各地の奮発を希う」（第45号、1953年11月25日）では、地域の要請をうまく汲み取った事例の紹介とともに、以下のような主張がなされている。

このお仕事に当り何より大切なことはまづその農村の実態をよく知ることだと思います。たゞ部会での形式をおしつけるのではなく、そのあるがままの中からどう途を拓いて行ったらよいか、そこに容易ならぬ苦心と努力の入ることと思います。（中略）こうして農閑期の生活指導の下に、出来るところは農繁期の託児、共同炊事などにまで発展して行ったらどんなによいでしょう。学園生徒の力も今後その方面に出していただけたらと希い、特に農村にある友の会、農村との交渉の深い友の会の御奮発を願って居ります。

このような主張の背景には、会員の「指導」という姿勢とも関わり、ともすれば農村への働きかけが一方通行になりがちな現実があったと思われる。ただしここでは、農閑期の生活指導にとどまらず、出来る限り、切実な希望のある農繁期の託児や共同炊事をという方向性が示され、それが実現していくこと（後述）に注目しておきたい。

では、地方都市を含む都市中間階層に属する会員が多かったと思われる友の会は、戦後の農村や農村女性の置かれた位置について、どのように見ていたのだろうか。「農村婦人にも家計簿を」（第46号、1953年12月25日）という記事を見てみよう。

農家の生活も非常にむづかしくなって来た現在、豆腐一丁、子供の学校の給食費迄一々主人の手を煩わすような事では新しい時代の農業経営の発展もおぼつかないと思われます。男子は全力を尽して経営発展に当り家庭経済の面では主婦がしっかりと消費の合理化に努め、夫婦協力して今の困難な時代を乗り切ると同時に新しい時代への飛躍をしなけれ

ばならぬ時期が来ていると思われ農村婦人の自覚が切に望まれます。

この記事は桂ゆきの署名入りのものだが、上記の文章につづけて、収支が不規則で不安定な農家の経済生活であるからこそ、家計簿の記帳がいっそう必要であると述べている。この記事の直後には、主婦が経済的実力をつけることこそが「自ら主婦権を得る途」であるという中央部の見解が示されている。戦後のインフレや経済難という状況に対応するため、1946年には「家計簿をつけ通す同盟」が発足していたが、ここでは農村においても一農村においてこそ一より重要な意味があると説かれている¹⁴⁾。補足すると、「根強い封建制」の残る農村で主婦が経済力をつけるためには、農村女性も副業的生産に従事するべきだという主張もなされていた(第35号、1952年12月20日)。

ところで、家計簿の記帳は前述した農林省の生活改善運動において、生活改良普及員が指導した課題であった[市田知子 2003:5 の表 1]。また、農村向け家庭雑誌『家の光』が家計簿を臨時増刊として発行を始めたのは1954年であり、翌1955年以降、記帳運動は農協婦人部活動の重要項目の一つであった[板垣邦子 1999:24]。友の会の上記の主張は、これらとほぼ同時期のものであり、戦後の民主化という機運のなかで、農村女性とくに主婦の権利を向上させる方途の一環としても、家計簿記帳が位置づけられていたことがわかる。生産と消費とが一体的構造をもつ当時の農村において、家庭経済(消費面)での責任主体として農村女性を位置づけ、その自覚を促すものであった。

2. 戦時下の生保内友の会の活動

では、実際に農村における友の会の活動はどのようなものであり、活動を担った人々はどのような意識で取組んでいったのだろうか。また、地域の人々にその活動はどのように受けとめられていったのだろうか。以下では、戦時下から戦後にかけての活動を一貫して検証するため、東北農村生活合理化運動でセツルメントが開設され、その受講者によって農村友の会が設立された秋田県仙北郡生保内村(現在は仙北市)での戦時下の活動を中心に検討する。

生保内友の会は1939(昭和14)年2月に設立された。設立時の会員数は38人であり、5期にわたるセツルメント卒業生52人の7割強が会員になっている。いずれもセツルメント受講者が会員となって設立された青森県東津軽郡小湊町・宮城県伊具郡藤尾村・福島県信夫郡鎌田村の友の会を合わせると、1941年段階で農村友の会会員は200人余り、その家族数はおよそ千人であった¹⁵⁾。

2.1 家計簿の記載

生保内友の会では1937年に共同で畑を開墾し、会員の家族(夫)が当番制によって、その管

理・運営をしており、それが「たのしみ貯金」につながっていったことは別稿でも述べた通りである〔野本 2007:184〕。友の会は家庭班と青年班とに分かれており、青年班では農繁期共同炊事を、家庭班の会員は1940年9月から「生活帳」をつけ始めている¹⁶⁾。そもそも家計簿の記帳により予算生活をという主張は、『婦人之友』ではかなり以前から主張されていたことである。羽仁もと子・吉一夫妻が『家庭之友』を1903(明治36)年4月に創刊した翌年、予算生活を提唱して『家計簿』を発行している。この当時、家計簿自体はすでに目新しいものではなかったとされるが、このもと子考案の家計簿は独自の工夫がなされたものであった〔斎藤道子 1988:52-53〕。戦後、「農村婦人にも家計簿を」という主張があったことは先述したが、農村友の会ではこのように戦前から取組まれていたのである。記帳したものは友の会中央部に送り、問題点等について指摘してもらったとされる¹⁷⁾。

『友の新聞』第63号(1941年3月25日)は、「小母さんたちの予算生活の実行」と題して、生保内友の会会員4人の2ヵ月間生活帳をつけ通しての感想を掲載している。そこには予算をたてることの難しさと予算通りにはいかないことが綴られていると同時に、「今までは只つけていたけれども此一月二月から初めて予算をたて、つけて見たらとても面白いと思った。(中略)一年間つけて見たら、一年間の収入と支出が分ってどんなに良いかと思って楽しみです」という前向きな感想(大川はるの)が記されている。ほかの会員も、「ほんとうに、予算立てることはお金をつかふ道のたすい(正しいつかい方)事がわかるす、(分るし)又主人には家ではこれだけのお金が一ヶ月なければといひ、働くにも張合いよく働けると思ひます」¹⁸⁾と記しており、この文章を書いた似鳥きみ(以下、敬称略)は、戦後2回(1954年、1962年)生保内友の会のリーダーになっている。

2.2 農繁期子供生活指導所(季節保育所)の開設

農繁期託児所は「農繁期子供生活指導所」という名称で、1938(昭和13)年に各セツルメントに開設された。春期は田植えの時期にあわせて6月に約20日間開設され、自由学園の女子部卒業生(第16回生)が派遣されている。生保内村ではセツルメントと中生保内の神社との2ヵ所に開設され、後者では純農家の子どもたち30人ほどが朝7時から夕方5時までをここで過ごした。昼食のかたづけ等は、セツルメントの卒業生の「おばさん」が手伝っている。神社ということもあり、社内に「魚肉の生臭もの」を入れたことがないということから、「それを裏切らないやうに」と苦心したとされる¹⁹⁾。結局、この第1回の「東北農村農繁期子供生活指導所」は、セツルメントのある4県7ヵ所でそれぞれ20日間開かれ、多い所で1日平均115人(福島県鎌田村)、少ない所で33人(宮城県藤尾村)、計489人の子どもたちが通ったのである²⁰⁾。その後もこの事業は継続し、子どもたちに挨拶や手洗いなどの生活習慣を指導するほか、絵本

や紙芝居なども取り入れ、たんなる託児ではないという方向性が目指されている。なおセツルメントでは農閑期に若い娘向けの生活講習会(「冬の楽しみ暮し方講習会」)を開設していたが、この講習生は農繁期の忙しいなか、子供生活指導所を手伝っている。農閑期の農村の娘層を対象とした講習会は、戦後、一斉に開始される「農村文化運動」の原型とってよいだろう。

その後、この「季節保育所」は春秋 2 回、通算で 13 回にわたって開設されている。回を重ねるごとに子どもたちの数は増え、1 村での開設場所も増えていった。7 回目にあたる 1941 年 6 月の生保内での農繁期子供生活指導所には当初の 70 人から 80 人という予想を大幅に越える 105 人の子どもたちが参加したという。指導する自由学園卒業生を助け、友の会会員は当番制で給食の準備や調理に当たっている。ちなみに 1941 年度の生保内友の会の会員は青年班の 11 人を含めて 42 人であった。青年班の会員は、農閑期の生活講習会の出席者等であったと思われる²¹⁾。

なお、通算で 13 回実施されたということは、1938 年春季から 1944 年春季まで開かれたということの意味する。それでは、13 回で打ち切られた理由は何であったのだろうか。全国友の会中央部委員で、東北農村生活合理化運動の担当者(「東北係」)だった落合うのは、「生活指導 10 年を顧みる」²²⁾で次のように述べている。

時勢は刻々急をつけ都会女学生の動員となり、増産に拍車をかける農村自体は全国的に季節保育所の開設を農業会より強要される今日友の会の奉仕的保育所は第十三回を以って打ちきつたのであります。

自らの奉仕的活動と「農業会により強要される」季節保育所とを対比させているが、戦時下、労働力不足のなかで急増していった農繁期託児所への批判的まなざしもうかがえる。この背景としては、たんに子どもを預かるだけの託児ではないという友の会の事業に対する自負心に加え、友の家と改称されたセツルメントの建物自体が、戦時下、村当局から「急をいそぐ土木工事工場置場等のため村の人口急増に、人夫や工員の宿舎、青年学校の訓練場にも借用を強要される」といった状況があったためと推察できる。農業会は 1943 年、戦前の二大農業団体であった農会と産業組合を中心とした農業団体が統合されたものであり、産業組合は共同炊事・農繁期託児所指定町村を全国 1,000 町村指定し、助成金を交付していた。また農林省は道府県農会を通じて同様のことを行っている[市川房枝編 1944:63]。農繁期託児所はそれより以前から「農村の社会事業として最も緊要適切なる施設」[「農繁期託児所設置奨励に関する件」1929 年 4 月秋田県報第 236 号、秋田県 1980:897~899]として県レベルでも奨励されており、急速に増加していた²³⁾。この動きをさらに加速させたのが戦時下であった。

いずれにせよ、敗戦の約 1 年前までこの事業は続けられており、この経験が戦後の自由学園生徒と友の会によって運営された農繁期託児所の復活・再開へとつながっていったのである。

農村の乳児の体重は標準以下の場合が多々見られ、乳児死亡率を低下させるためにも、栄養に対する考え方を変える必要があるとして、農繁期託児所をその端緒となるよう期待したのである。

3. 戦後の生保内友の会の活動

以下では、生保内友の会を中心に戦後の活動の事蹟を検証してみたい。友の会はその規模（会員数）によって、100人以上の「大友の会」、50人以上の「中友の会」、50人以下の「小友の会」という区分があった。例えば1955（昭和30）年をみると、「大友の会」が20、「中友の会」が46、「小友の会」が90という構成になっている。生保内友の会の会員は既婚者からなる家庭班とそれ以外の青年班とに分かれ、ほぼ20数名から40数名程度の「小友の会」として、活動をつづけていく²⁴⁾。生保内友の会は現在も活動中であるが、戦後間もない時期に後述する幼児生活団を独自に設立している。1978（昭和43）年に町営の幼稚園が出来たこともあり、幼児数は減少するものの、1980（昭和55）年段階でも存続していたようであり、生保内友の会幼児生活団はほぼ30年間続いたのである。

3.1 戦後の旅立ち

戦争のため、開催されなかった全国友の会大会が4年ぶりに開催されたのは、1946年5月のことであった。自由学園のある「南澤」（現在は東久留米市学園町）で3日間にわたって開催された第13回友の会大会には、生保内村友の会から佐々木ぐんが出席している。佐々木は東北セツルメントの第4回卒業生（受講生）であり、当時、同会のリーダーだったと思われる。帰村後、友の会の集まり（全集会）で東京大会について報告し、空襲で被害にあった会員や引揚げ時の話しを聞いたことを披露するとともに、佐世保の引揚者援護事業への協力を呼びかけている。また、大会への参加については、次のような感想を記している²⁵⁾。

羽仁先生は九年前に生保内にいらした時とおかわりなく元気でお話をしてくれたので、私等十年も友の会の指導を受けて居る者ですから羽仁先生のお話はすぐ心にわかりました。

（中略）私は初めて大会に出て、一ばんに友の会の大きいことや一人々々心のはげみ、気持のはっきりしていることには驚きました。私も元気を出して大会にのぞませていただいたおかげで、全集会にはたくさんのおみやげを皆さんにきかせた所、ほんとうにうれしがられました。

羽仁もと子は1937（昭和12）年春、各東北セツルメントを訪れており、この時に生保内でも座談会が持たれていた。おそらく佐々木ぐんに限らず、生保内友の会から代表が全国大会に出席したのはこれが始めてであったと思われるが、戦時下も活動を続けてきたということへの

誇りと連帯意識からなる高揚感が感じられる。中央部から指導を受け、セツルメント受講生により設立された生保内友の会であったが、会員自らが大会にのぞみ、受け身ではない「自分たちの友の会」という意識をつよく自覚するようになったと思われる。この大会に参加した佐々木は、1949年度に再びリーダーになっている。ちなみに1947年度から1956年度までの時期をみると、田口祐子を除き、佐々木を含めて7人の農村セツルメント卒業生の「小母さん」がリーダーとして選出され、戦後の生保内友の会の基軸となっていたことがわかる²⁶⁾。これらの東北セツルメント体験者で友の会を支えた人々について、その後、入会して活動した人々は異口同音に、「小母さんたちは本当にりっぱだった」と表現している。それはセツルメントで身につけた生活技術以上に、「毅然としていた」という評価でうかがえる日常生活をつらぬく姿勢を指しているものであった。

3.2 農閑期衣食住学校と農繁期託児所

生保内友の会は「農村文化運動」すなわち農閑期衣食住講習会開催を支援し、積極的にかかわっていく。1950年2月に開催された第2回講習会の準備は、この村の出身で自由学園女子部1948年度の卒業生である田口祐子をリーダーに友の会青年班会員が中心になり、生保内友の会会員総動員で取組んでいる。講習会では前年度の受講者が自由学園の学生とともに講師として指導する側にまわり、秋田友の会の手伝いはあったものの、「完全に生保内友の会が主催」したものであったと評されている²⁷⁾。

つぎに農繁期託児所であるが、戦前は1944年6月に行われた後、純農村地帯で農家の多い石神部落では、すでに1949年には実施されていたようである。1954年以降は自由学園女子最高学部2年生が農繁期託児所を「はじめる」とされているが[自由学園2001:89]、これ以前にも友の会による農繁期託児所は行われていたのである²⁸⁾。

自由学園と友の会とによって担われた農繁期託児所だが、地域の協力も大きかった。石神部落では公民館で行われているが、子どもたちの手洗いのために、小川に「かけひ」をかけたり、台所を使用させてもらったりといった部落の協力があつた。友の会では毎日、2人が手伝っており、後述する友の会幼児生活団関係者も交替で関わり、自由学園学生の夕食等の準備をしたという。友の会リーダーも、農作業の忙しい合間に朝夕、様子を見に来るなど、協力を惜しまなかった。また次第に町村当局(1953年町制が施行されて生保内町)からも評価されるようになっていったようであり、1955年6月には、「今年は珍しく終る日に町教育庁長さん達が二時間半もゆっくり来て学園の方達にも感謝を述べた」という²⁹⁾。ところで、この農繁期託児所開設の経費だが、同年の「託児所決算報告」を見ると、生保内の場合は全国友の会教育醸金(農村醸金から改称)からの援助割合が大であり、町村からは補助金を得ていない³⁰⁾。

その後、開設場所等の変更や減少もあったが、最終的には栃木県の自由学園那須農場周辺の村々と生保内地区だけになり、1977（昭和 52）年度を最後に幕を閉じている³¹⁾。この間 1972 年度から、那須農場周辺 8 ヶ所は従来通り自由学園女子部学生が担当したが、生保内地区 4 ヶ所は盛岡の向中野学園保育科の生徒が担当し、生保内・秋田・大曲の友の会が支えるといった形をとっている。生保内地区で存続できたのは、生保内友の会が向中野学園に働きかけたという経緯があった³²⁾。まだ地域にとって必要な事業であると判断したのであろう。

3.3 友の会幼児生活団の運営

上記の農繁期託児所にも増して、生保内友の会の活動の核となったのが、友の会幼児生活団の運営であった。もちろん友の会中央部の指導や、経済的支援はあったものの、運営に関しては単独で実施されており、また地域に与えた影響は大であった。現在もこの地域では、友の会イコール生活団という印象が強いようであり、戦後の活動を振り返る際に、欠かせない事業であった。

友の会の幼児生活団と関わるが、1939（昭和 14）年には自由学園幼児生活団が誕生している。ここでは幼児生活団が誕生した背景およびその理念について触れる余裕はないが、幼児教育の重要性は羽仁もと子そして羽仁説子も強調するところであり、自由学園幼児生活団は羽仁説子が中心となって開始されている。戦時下の『婦人之友』誌上でも、小学校入学前の子どもたちへの生活指導の重要性が説かれていたが、戦後になると各地で幼児生活団が結成されている。

生保内友の会幼児生活団については、1948（昭和 23）年 4 月に開設されたとする記述もあるが〔新田沢湖町史編纂委員会 1997:71〕、『婦人之友』誌上（第 46 巻第 8 号、1952 年 8 月）の記事から判断すると 1950 年であったと思われる。「村の子らは育つ」と題するこの記事では、「今年で生活団も三年目を迎え、村の小学校に進んだ四十五人の卒業生を通して小学校の先生方の好意ある関心も得ている」と紹介されている³³⁾。

ところで、この生保内の幼児生活団は同じく農村部の宮城県の藤尾友の会の生活団とともに、他の都市部のものとは性格を異にしていた。大阪や神戸等の都市部の幼児生活団は週に一度、同年齢（就学前）の子どもたちが楽しく集い、生活のルール等を学ぶというものであり、残りの 6 日間は生活団で学んだことを家庭で実践するという方式が採られている。しかしながら、東北農村セツルメントを出発点とした二つのセツルメントは異なる形態で運営されており、友の会に開設された幼児生活団は週 4 日体制をとっていた。実質的な保育を行っているといつてよい状況であり、これは地域の人々の要請にもとづくものであった。保育時間は朝 9 時から午後 3 時までであり、給食も行われている。友の会青年部が中心となり、生活団の「指導者」を決めて運営にあたり、給食は子どもたちの母親も交替で手伝った。子どもたちは米と野菜を持

参し、「生活即教育」の方針にもとづいて、毎朝、自分で決まった場所にそれらを置くことになっていた。ただし週4日開設といっても、多い時には5歳児と6歳児とを合わせ、80人から100人にも及んでおり、2組が日を分けて通ったとされる。1955年には130人という数字も残されているが、このあたりがピークであったろう³⁴⁾。

友の会幼児生活団は地域のなかで存在感を増し、周囲の信頼を得ていったようであり、生活団が開設されていた友の家(旧セツルメント)に近接する小学校の運動会では、幼児生活団の子どもたちの演目をプログラムに入れてくれたという。友の会では、揃いの服を縫って子どもたちに着せ、存在感をアピールしたとのことである。また卒園生たちは長じては庭の草刈り等をするなど、現在に至るまで、「友の会」というと、この幼児生活団が想起されるほど、地域に溶け込んだ存在となっていたのである³⁵⁾。

ところで、全国各地の幼児生活団の指導者を集めた研究会(「幼児生活団指導者研究会」)がほぼ1年に一度、東京で開催されているが、この会に参加した生保内の指導者は、以下のよう

に述べている³⁶⁾。

南沢の生活団のなさっている事を見せて頂き私共には足元にも及ばない本当に大変なお仕事で自信を失いそうになったりしましたが、生保内は農村であるため都会のように出来ず、週一日が本当の姿なのに週四日やって居りますが、週一日をしっかりと生活団の日にし、後の三日間はお母さんのかわりをすると言う現状ですが、生活団の行く道をまちがえずに一生懸命やって行きたいと願って居ります。

農村地帯の友の会が社会に働きかけようとした場合、多くの会員が仕事を持っているという自らの状況を踏まえ、地域にとって必要不可欠と考えた事業に踏み出したといえよう。

生保内友の会幼児生活団はその後、紆余曲折を経ながらも存続する。引用した「後の週三日間はお母さんのかわりをする」ということとも関係しているのではないかと思うが、自由学園で学んだ会員(リーダー体験者)から、幼児生活団の「教育」のあり方から逸脱しているという批判もあり、存続についての話合いがもたれたこともあったという。おそらく自由学園幼児生活団に範をとり、その理念に忠実に運営していた他の都市部の生活団とは異なる部分があったのだろう。しかしながら、その地の実情を踏まえて試行錯誤しながら、少ない会員の努力によって30年近い歳月にわたり継続していったという事実は重い。「地域の生活団」になり得た理由は、この試行錯誤しつつの実践にあったのではないか。

さらに、子どもを幼児生活団に通わせたことを契機に友の会に入会した人も少なくないようであり、1980(昭和55)年の生保内友の会は会員数49人のうち、4月入会の10人中7人が生活団関係者であった³⁷⁾。友の会が存続して現在に至っているのも、この幼児生活団の活動があったからといえそうである。友の会のリーダーも次第に戦前のセツルメント関係者から生活団

関係者へとシフトしていったのである。

おわりに

戦後における生保内友の会の活動はもちろん、幼児生活団の運営や農繁期託児所にとどまらない。共同購入やセツルメント時代以来の共同畑の「一うね貯金」も行なっているほか、生活講習会を開催したり、公開最寄会等の取組みも行なっている。最寄会は農繁期でも夜集まって行ったという。このほか、家計簿をつけ続ける取組みや生活時間調査なども実施している。「家内の仕事、衣食住にもう少し手がけて見たいという願いから、一体どの位外の仕事があるかと皆で時間を計り、七人の主婦が六日間記帳の結果一日の平均を出した」³⁸⁾とされ、自分たちの家庭の営む「生活」をまず把握して生活改善に役立てるという友の会の主張にそった実践もなされていた。

以上、敗戦をはさみ、東北農村生活合理化運動から戦後の「農村文化運動」の時期を経て、その後に至る友の会の農村への取組みを不十分ながら検証してきた。そこでの主張や活動をみると、「生活改善」という強固な基軸にもとづいた継続性を有していたことがわかる。羽仁もと子や友の会中央部は、暗く貧しい農村を「指導」し、まず生活技術を身につけること、それを通じてそこに住む人々が自分たちの生活全晩について意識化（自覚）することを目指したのである。戦前から戦後に至るある種の「断絶」のなさ、日常性・具体性を帯びた「生活」を全面に押し出した組織原理にもとづいていたからこそであったと思われる。「指導」という姿勢は時として「押しつけ」にもつながり兼ねないが、戦後、会員による醸金が「われらの公共費」と称されていったように、個人の生活改善・向上にとどまるのではなく、社会への働きかけを重視する友の会の姿勢は一貫している。

戦後の『婦人之友』や『友の新聞』では、農村での女性の位置の低さ（封建制）に言及した文章が散見される。戦前期はそれを農村女性の意識の低さに還元するような論調が顕著だが、戦後の『友の新聞』には、農村女性の置かれた位置を家族構造のなかでとらえ、「主婦権の確立を」といった主張も掲載されている。その実現を「生活技術」の向上と結びつけて実践しようとしたといえるが、これは家計簿の記帳をはじめ、戦後の農林省による生活改善事業と重なる側面があった³⁹⁾。戦後の友の会の運動は、戦後の民主化という機運のなかで、農村女性とくに主婦の権利を向上させるという機運の一環を担っていたといえるのではないかと。そして、具体的な活動はほとんどすべて、1935年に始まった東北農村生活合理化運動ですでに実施されていたことに注目したい。その体験を踏まえて、より広汎な地域を対象にしようとしたものといえよう。

しかしながら、「農村文化」運動後も切実な要請のあった農繁期託児所の取組みは継続してい

くものの、高度経済成長を経て、農村自体の変容にともない、友の会や自由学園の農村への働きかけ自体は縮小していった。そのなかで、本稿で取りあげた生保内友の会は農村友の会としての活動を継続し、現在に至っている。セツルメントの受講者(卒業生)の「小母さん」たちにとって、友の会の働きかけが大きな意味をもっていたことは、戦後、自らが友の会リーダーとして関わり続けたことにかがえよう。また、仕事をもつ会員比率が高かった生保内友の会が幼児生活団をほぼ独力で運営していったのは、公立の保育施設が不十分な時代に、自らのそして地域からの切実な要請に応え、懸命に取り組んで行ったということであろう。

生保内友の会の活動については、本論中でも言及したように紆余曲折があり、より担い手に焦点をあてた検討が必要だが、本稿では果たせなかった。友の会中央部から派遣されて生保内セツルメントの指導者となり、結婚後、生保内で農家の主婦として生涯を閉じた田口(旧姓林)喜美(1911~1974)の戦後の軌跡や、その後の活動を担った人々の生活や意識(ライフストーリー)については、別稿に期したい。このほか、残された課題は少なくない。1955年に全国友の会より盛岡友の会に委嘱された「農村生活研究所」の活動や、盛岡友の会生活学校(1933年)を出発点とし、向中野学園高等学校(学校法人向中野学園、1961年。現在は盛岡スコール高等学校)へと結実していく軌跡も、地域に根ざした農村の生活改善への取組みを考える際に示唆するところ大であり、今後の課題として検討していきたい。

注

- 1) 『婦人之友』 第102巻第10号、2008年7月、p.177。
- 2) 羽仁もと子が亡くなった翌年1957年の大会において、全国友の会の運営にあたる中央委員についての決議がなされている。地方の部および中央部(東京常任)のほか婦人之友社、自由学園から中央委員が推薦され、さらにそこから5人が選ばれて、合議によって羽仁もと子亡き後の空席をみたくこととされた[全国友の会中央部2000:39]
- 3) 「婦人之友もずいぶん苦勞しました。企業整備、用紙難それに加へて、統制会の拘束、情報局の検閲等々、自由の拘束、障碍、それに加へて営利主義の争ひなどいままで知らなかつた暗い思ひを経験しましたが(後略)」(『婦人之友』1945年9月号、p.18)等。とはいえ、『婦人之友』は戦時下から敗戦後も合併号はあるものの、休刊することなく刊行され続けている。
- 4) 『友の新聞』第30号(1952年6月10日)を参照。東京都北多摩郡久留米村についても同様の指摘がある。
- 5) 桐淵とよ「農村文化運動各地の奮発を希う」『友の新聞』第45号、1953年11月25日。
- 6) さらにさかのぼれば、自由学園の北多摩郡久留米村南澤への移転後、開設された学園セツルメントと農繁期託児所の体験をあげることができる。戦前の農繁期託児所も自由学園の卒業生が中心となり、高等部生徒が実働隊として関わっていた。
- 7) 植村キミ「四十年つづいた農繁期託児所を終わるにあたって」『友の新聞』第311号、1977年11月25日。
- 8) 羽仁もと子「われわれは果たして自由人たり得るか」『婦人之友』第40巻第1号、1946年1月、p.3。戦後の羽仁もと子の思想については、戦後民主主義否定の立場に立つものであり、戦争をはさんで「戦前とは正反対の立場に立つに至った」という批判もあるが(斎藤1988:309)、ここでは羽仁もと子自身の思想自体には立ち入らない。
- 9)10) 「那須農場夜話 農村の今日及び明日」『婦人之友』第40巻第9号、1946年9月、p.9。ここでミスタ羽仁

こと吉一は、自由学園農場での農学塾開設という「夢」を語っている。農学塾では「農業の技術及び農業に必要な実学を教へると共に生活の理想をあたへる」とされ、「新時代の農村の中堅になる立派なお百姓」を育てたいとしている。これは翌1947年4月に表現させている。

- 11) 「座談会 農村の生活指導」『婦人之友』第42巻第10号、1948年10月、pp.12~17。
- 12) この運動では、自由学園女子部高等科3年生が卒業勉強として各地に出向き、「娘のための衣食住講習会」(セツルメント)を手伝っているが、1949年度の卒業式で祝辞を述べた東畑精一は、自由学園の農村生活運動および戦前の友の会の東北セツルメントを高く評価している。同時に生産と生活の両面からの農村の改善の必要性を説いている。なおこの時の卒業生には、東畑の娘朝子が列席していた。以上は東畑精一「生活の上に築かれた学問」『婦人之友』第44巻第5号、1950年5月、pp.20~24。『自由学園八十年小史』2001年、pp.72~74も参照。
- 13) 「各地に広がる愛土運動」『婦人之友』第48巻第11号、1954年11月、pp.114~115。
- 14) 第47号(1954年1月23日)では、前号よりの続きとして、桂ゆきが記帳にあたっての細かな留意点について記載している。
- 15) 『婦人之友』第35巻第11号、1941年11月、p.35。
- 16) 『婦人之友』第35巻第2号 1941年2月 pp.94~95。
- 17) 同前、p.95。
- 18) 引用文中のかっこ内の文章は『友の新聞』の原文のままである。なお『友の新聞』は、1946年8月25日、再刊第1号が刊行される。
- 19) 吉田幾代「東北セツルメントに開かれた農繁期子供生活指導所を訪ねて」『婦人之友』第32巻第7号、1938年7月、pp.88~99。
- 20) 「第一回東北農村農繁期子供生活指導所 決算報告」『婦人之友』第32巻第8号、1938年8月、p.270。
- 21) 子どもの参加者数については、「農繁期子供生活指導所報告」『友の新聞』第67号、1941年7月25日を参照。友の会会員数は「昭和16年度情勢報告」『友の新聞』1942年6月15日を参照。
- 22) 『農業と経済』1945年1月号、pp.40~44。引用部分はp.42。この号には大槻正男「現戦局と農村婦人」も掲載されている。
- 23) 農繁期託児所は1930年に全国1,964カ所、翌年には3,600カ所というように急増していく(丸岡秀子1980:131)。
- 23)24) 『友の新聞』第63号、1955年6月15日。この時点での生保内友の会会員は31人。『婦人之友』および『友の新聞』の関連記事を見ると、会員数はほぼこの範囲内であり、基礎単位である最寄数(大字単位)は6から8であった。
- 25) 佐々木ぐん「農村友の会より はじめて大会に列して」『友の新聞』再刊第1号 1946年8月。
- 26) 『婦人之友』掲載の「全国友の会リーダー名簿」を参照。この名簿は原則として各年7月号(のち8月号)に掲載されている。これと東北セツルメントの卒業生名を照らし合わせると、樋口きよ・坂本カツエ・佐々木ぐん・似鳥きみ(キミイという記載もあり)・三浦きくえ(同前キクエ)・猪本すぐ(同前スク)といった人たちが、戦後リーダーとして名を連ねている。
- 27) 鈴木九女「生保内15年の歴史の上に」『友の新聞』第17号 1950年3月。鈴木九女は中央部委員を歴任しており、この時は、秋田友の会に所属していた。なお東北農村生活合理化運動での生保内村セツルメント開設時の鬼川貫一村長は、田口祐子の祖父である。またこの講習会には、戦前の農村セツルメントの「生徒」で友の会会員の娘2人や子ども時代に農繁期託児所に通った2人が参加している。
- 28) 『友の新聞』第52号、1949年7月6日。同記事によれば、この年、生保内では友の家のある武蔵野と石神部落で農繁期託児所が開かれたが、「セツルメント始つて以来農繁期託児所をしつづけている石神部落」と記載されている。ここでいうセツルメントは戦後の「農村文化運動」でのそれを意味すると思われる。そうでないとすれば、全国友の会が中止を決めた1944年秋季以降も、何らかの形で継続していたと考えられるが、確認できなかった。
- 29) 「今年度農村への働き農繁期託児所終る」『友の新聞』第64号、1955年7月20日による。
- 30) 「託児所決算報告」同前 第65号、1955年8月20日。これに対し、盛岡友の会や岸野友の会(長野県南佐久郡)では経費の50~60パーセント近い補助金を得ていた。
- 31) 植村キミ「四十年続いた農繁期託児所を終るにあたって」『友の新聞』第311号、1977年11月25日。「四

十年」というのは、東北セツルメント以来ということである。実際には数年間中断しているが、意識としては、戦前の東北農村生活合理化運動から戦後農村への働きかけまで、一連のものにとらえられていたことがうかがわれる。

- 32) 「農繁期託児所の報告」同前 第 253 号、1972 年 7 月 25 日。
- 33) 1951 (昭和 26) 年の「活動報告」(『友の新聞』第 24 号、1951 年 11 月 1 日)には、農繁期託児所での実績が認められ、「懇望されて青年部が常設託児を始めている」とある。
- 34) 『友の新聞』第 62 号、1955 年 5 月 15 日。各友の会の現況報告中の生保内友の会の項目を参照。
- 35) 生保内幼児生活団については、以下の方々からお話をうかがった。記して感謝したい。○戦後間もなくからの会員で、1960 年前後から数年にわたって生活団の指導者であった千葉千鶴子さん。千葉さんは 1960 年の友の会リーダーであり、現在も熱心な会員である。○1956 年前後の 2 年間、夫の転勤により生保内に在住し、友の会で活動した望月文子さん(杉並区在住)。望月さんは自由学園の卒業生であり、戦後の農閑期衣食住講習会にも関わった方である。○田口喜義さんは戦前、生保内セツルメントに協力した篤農家田口機一さんの孫であり、1950 年代後半、幼児生活団に通園した体験をもつ。田口さんにとっての友の会は幼児生活団を意味するという。
- 36) 「研究会に参加して」『友の新聞』第 180 号、1965 年。この文章は 35) の千葉千鶴子さんが執筆している。なおこの年の研究会には、15 ヶ所の幼児生活団から 106 人、幼児グループという形で活動を行っている 18 友の会からの傍聴者を含め、155 人が参加している。
- 37) 『友の新聞』第 338 号、1980 年 5 月 27 日。
- 38) 「生保内の農家時間調べ」『友の新聞』第 55 号、1954 年 10 月 31 日)。それによると草刈りと畑仕事、それに鶏・羊・牛の世話等を合わせた外仕事に 11 時間半という結果が出ている。
- 39) 三重県で活動した S 生活改良普及員は生活改善実行グループを対象に家計簿記帳、生活時間調査を行い、農家の主婦の自覚化を促す取組みを行っているが、1950 年に普及員試験を受験する際に、生活に関する「受験勉強」を『婦人之友』に依ったという[天野 2001:217]。

参考文献

- 秋田県 1980『(復刻版) 秋田県史 資料 大正・昭和編』
- 天野寛子 2001『戦後日本の女性農業者の地位』ドメス出版
- 『婦人之友』1935 年 1 月～1965 年 12 月の各号および 2008 年 7 月号
- 市田(岩田)知子 1995「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』第 49 巻第 2 号、農業総合研究所
- 市田(岩田)知子 2003「日本の生活改善普及事業にみる農村女性の組織化—生活改善から農村女性政策へ—」『農業史研究』第 37 号
- 市田(岩田)知子 2005「戦後改革期と農村女性一県における生活改善普及事業の展開を手懸りに—」戦後日本の食料・農業・農村第 11 巻『農村社会史』第 2 章、農林統計協会
- 市川房枝編 1944「婦人に関する戦時諸政策とその進展」『婦人界の動向』
- 板垣邦子 1999「性別役割分担の形成—「家事」から家事・育児へ—」『米沢史学』第 15 号
- 自由学園 2001『自由学園 80 年小史』自由学園出版局
- 自由学園女子部卒業生会 1991『自由学園の歴史 2—女子部の歴史 (1934 年～1958 年)』婦人之友社
- 丸岡秀子 1980『日本農村婦人問題』第三版 ドメス出版。初版は 1937 年に高揚書院より出版。
- 中嶋みさき 2003「自由学園・『自労自治』の教育とジェンダー —羽仁もと子の『生活』概念をてがかりに—」
- 橋本紀子・逸見勝亮編『ジェンダーと教育の歴史』川島書店
- 野本京子 2005「東北農村生活合理化運動前史—戦前期『婦人之友』友の会の実践—」、『東京外国語大学論集』第 71 号
- 野本京子 2007「東北農村生活合理化運動の展開—農村セツルメントの軌跡—」、『東京外国語大学論集』第 75 号
- 斎藤道子 1988『羽仁もと子—生涯と思想』ドメス出版
- 新田沢湖町史編纂委員会 1997『新田沢湖町史年表』田沢湖町
- 『友の新聞』第 6 号 (1936 年 1 月)～第 67 号 (1941 年 7 月)、再刊第 1 号 (1946 年 8 月)～第 353 号 (1981 年 11 月)。

牛木純江 2007 「戦後初期の生活改善・生活合理化運動—雑誌『婦人之友』友の会による「農村文化運動」」『人民の歴史学』第 173 号、東京歴史科学研究会

吉田幾代 1972 『生徒に語った私たちの学校の歴史』 向中野学園

吉田幾代 1994 『東北セトルメント物語』 吉田幾代選集一 学校法人向中野学園生活教育研究所

全国友の会中央部 1989 『農村生活合理化運動 東北セトルメントの記録—昭和九年～昭和十四年』

全国友の会中央部 2000 『全国友の会 70 年の歩み 会員がつづる創立から現在まで』

A Study on the Movement for the Improvement of Living Conditions at Rural Communities in Japan from Prewar to Postwar by ‘Tomonokai’

NOMOTO Kyoko

The magazine *Fujin-no-tomo* was published in 1908 by Mr. and Mrs. HANI. Motoko HANI's thought was supported by readers of the magazine ,which contributed to establish ‘Jiyu Gakuen’ and to organize ‘Zenkoku Tomonokai’. And then ‘Zenkoku Tomonokai’ was organized in 1930 by many subscribers' group in various places.

This paper aims to study on the movement for the improvement of living conditions at rural communities in Japan from prewar to postwar ,which has carried out by ‘Tomonokai’ , subscribers' group to the magazine *Fujin-no-tomo* .

I would like to pay attention to the continuity between the movement in prewar and that in postwar. Because the practices at rural communities in prewar by ‘Tomonokai’ have been the model of the movement in postwar Japan.

And I think it is very important how the women of ‘Tomonokai’ understand the problems and make a consensus of participation in the movement. So firstly I paid attention to articles on the rural problems which were reported in the magazine *Fujin-no-tomo* and *Tomo-no-shinbun* . In addition to this point, another point of this paper is to make the roles of ‘Tomonokai’ at rural community clear. So I researched on ‘Obonai-Tomonokai’ in Akita prefecture as a main case study. I would try to clarify a meaning of the movements from prewar to postwar for rural women who participated in ‘Tomonokai’.